

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 31日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 31日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	108,569	△ 4.6	△ 3,296	-	△ 4,672	-
13年 3月期	113,751	△ 4.3	△ 9,840	-	△ 10,736	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
14年 3月期	△ 6,131	-	△ 170.34	-		△ 88.5	△ 3.3	△ 4.3
13年 3月期	△ 19,734	-	△ 548.22	-		△ 96.9	△ 7.0	△ 9.4

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 35,997,383 株 13年 3月期 35,998,079 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 3月期	134,490		3,347		2.5	93.00
13年 3月期	149,483		10,503		7.0	291.77

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 35,996,705 株 13年 3月期 35,998,079 株

期末自己株式数 14年 3月期 1,374 株 13年 3月期 17 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	45,700	△ 1,180	220	0.00	-	-
	106,800	880	2,080	-	0.00	0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 78銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成14年3月31日現在		前 期 平成13年3月31日現在		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
【 資 産 の 部 】	134,490	100	149,483	100	△14,993	△10.0
流 動 資 産	60,464	45.0	64,706	43.3	△ 4,242	△ 6.6
現 金 預 金	7,822		2,522		5,300	
受 取 手 形	10,627		15,063		△ 4,436	
売 掛 金	15,524		17,736		△ 2,212	
自 己 株 式	—		0		0	
販 売 用 不 動 産	2,127		2,782		△ 655	
製 品	3,926		4,576		△ 650	
半 製 品	972		1,148		△ 176	
原 材 料	1,196		1,244		△ 48	
仕 掛 品	15,216		17,067		△ 1,851	
貯 蔵 品	500		528		△ 28	
前 払 費 用	670		699		△ 29	
未 収 入 金	2,357		1,984		373	
その他の流動資産	1,467		949		518	
貸 倒 引 当 金	△ 1,944		△ 1,597		△ 347	
固 定 資 産	74,026	55.0	84,777	56.7	△10,751	△12.7
有 形 固 定 資 産	55,687	41.4	64,559	43.2	△ 8,872	△13.7
建 築 物	12,016		13,238		△ 1,222	
機 械 装 置	612		682		△ 70	
車 両 運 搬 具	5,012		5,519		△ 507	
工 具 器 具 備 品	26		31		△ 5	
土 地	1,151		1,267		△ 116	
建 設 仮 勘 定	36,854		43,572		△ 6,718	
	12		246		△ 234	
無 形 固 定 資 産	302	0.2	432	0.3	△ 130	△ 30.1
電 話 加 入 権	84		84		0	
ソ フ ト ウ ェ ア	202		327		△ 125	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15		19		△ 4	
投 資 等	18,036	13.4	19,785	13.2	△ 1,749	△ 8.8
投 資 有 価 証 券	5,377		8,378		△ 3,001	
子 会 社 株 式	10,477		8,733		1,744	
長 期 貸 付 金	1,509		2,635		△ 1,126	
保 証 金	548		611		△ 63	
そ の 他 の 投 資	4,803		4,642		161	
貸 倒 引 当 金	△ 4,679		△ 5,216		537	
資 産 合 計	134,490	100	149,483	100	△14,993	△10.0

(単位:百万円)

科目	当 期 平成14年3月31日現在		前 期 平成13年3月31日現在		前期比増減 (△印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【 負 債 の 部 】	131,143	97.5%	138,980	93.0%	△ 7,837	△ 5.6%
流 動 負 債	109,119	81.1%	119,213	79.8%	△10,094	△ 8.5%
支 払 手 形	22,193		32,533		△10,340	
買 掛 金	8,410		11,082		△ 2,672	
短 期 借 入 金	56,550		55,316		1,234	
一年以内返済予定 長期借入金	11,199		9,287		1,912	
未 払 金	63		401		△ 338	
未 払 法 人 税 等	105		155		△ 50	
未 払 消 費 税 等	602		—		602	
未 払 費 用	991		1,215		△ 224	
前 受 金	7,776		7,190		586	
預 り 金	679		774		△ 95	
賞 与 引 当 金	215		253		△ 38	
設備関係支払手形	127		706		△ 579	
その他の流動負債	204		297		△ 93	
固 定 負 債	22,024	16.4%	19,767	13.2%	2,257	11.4%
長 期 借 入 金	10,142		7,543		2,599	
再評価に係る 繰延税金負債	6,503		7,617		△ 1,114	
退職給付引当金 役員退職慰労 引当金	4,461		3,529		932	
その他の固定負債	168		196		△ 28	
747		880		△ 133		
【 資 本 の 部 】	3,347	2.5%	10,503	7.0%	△ 7,156	△68.1%
資 本 金	8,678	6.5%	8,678	5.8%	0	
法 定 準 備 金	9,143	6.8%	9,143	6.1%	0	
資 本 準 備 金	8,725		8,725		0	
利 益 準 備 金	417		417		0	
再評価差額金	9,077	6.7%	10,632	7.1%	△ 1,555	
剰 余 金	△22,527	△16.7%	△17,951	△12.0%	△ 4,576	
別 途 積 立 金	—		1,500		△ 1,500	
当 期 未 処 理 損 失 (うち当期純損失)	22,527 ( 6,131)		19,451 (19,734)		3,076 (△13,603)	
その他有価証券 評価差額金	△ 1,023	△ 0.8%	—		△ 1,023	
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0%	—		△ 0	
負債及び資本合計	134,490	100%	149,483	100%	△14,993	△10.0%

# 比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		前 期 比 増 減 (△印減少)	
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
【経常損益の部】		%		%		
営業損益の部						
営業収益						
売上高	108,569	100	113,751	100	△ 5,182	△ 4.6
営業費用						
売上原価	97,993	90.2	106,369	93.5	△ 8,376	△ 7.9
販売費及び一般管理費	13,873	12.8	17,223	15.2	△ 3,350	△19.5
営業損失	3,296	△ 3.0	9,840	△ 8.7	△ 6,544	△66.5
営業外損益の部						
営業外収益	1,287	1.2	1,084	1.0	203	18.7
受取利息及び配当金	214		215		△ 1	
その他の営業外収益	1,072		868		204	
営業外費用	2,663	2.5	1,980	1.7	683	34.5
支払利息	1,572		1,302		270	
手形売却損	316		389		△ 73	
その他の営業外費用	774		288		486	
経常損失	4,672	△ 4.3	10,736	△ 9.4	△ 6,064	△56.5
【特別損益の部】						
特別利益	422	0.4	473	0.4	△ 51	△10.8
固定資産売却益	227		473		△ 246	
投資有価証券売却益	83		—		83	
その他の特別利益	112		—		112	
特別損失	2,916	2.7	9,562	8.4	△ 6,646	△69.5
販売用不動産評価損	124		—		124	
固定資産除売却損	257		1,656		△ 1,399	
投資有価証券評価損	257		3,901		△ 3,644	
投資有価証券売却損	222		116		106	
関係会社株式評価損	350		200		150	
会員権評価損	—		467		△ 467	
会員権売却損	112		—		112	
子会社整理損	931		—		931	
貸倒引当金繰入額	614		2,410		△ 1,796	
工場集約費用	—		417		△ 417	
その他の特別損失	44		390		△ 346	
税引前当期純損失	7,166	△ 6.6	19,825	△17.4	△12,659	△63.9
法人税、住民税及び事業税	79	0.1	79	0.1	0	—
法人税等調整額	△1,114	△ 1.1	△169	△ 0.2	△ 945	—
当期純損失	6,131	△ 5.6	19,734	△17.3	△13,603	△68.9
前期繰越利益	—		46		△ 46	
前期繰越損失	17,951		—		17,951	—
再評価差額金取崩額	1,555		236		1,319	
当期末処理損失	22,527		19,451		3,076	

## 比較損失処理案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 平成13年3月期	前 期 平成 12 年 3 月期	前期比増減 (△印減少)
当 期 末 処 理 損 失	22,527	19,451	3,076
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,500	1,500
合 計	22,527	17,951	4,576
次 期 繰 越 損 失	22,527	17,951	4,576

## 1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |  |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法   |
| その他有価証券       |  |
| 時価のあるもの       | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの       | 移動平均法に基づく原価法   |
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 販 売 用 不 動 産 …………… | 個別法に基づく原価法        |
| 製 品、半 製 品 } …………… | 移動平均法に基づく原価法      |
| 原 材 料、貯 蔵 品 }     |                   |
| 仕 掛 品 ……………       | 個別法又は移動平均法に基づく原価法 |
- (3)固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
- 無形固定資産  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4)引当金の計上基準
- |             |  |
|-------------|--|
| ① 貸 倒 引 当 金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  |
| ② 賞 与 引 当 金 | 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br>会計基準変更時差異(16,677百万円)については15年による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。   |
- (5)リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6)消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

(7)金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。その結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金△1,023百万円が計上された他、投資有価証券が1,023百万円減少しております。

(8)自己株式 前期まで「資産の部」に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に記載しております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 51,669 百万円

(2)担保に供している資産

① 定期預金	329 百万円
② 受取手形	5,734 百万円
③ 投資有価証券及び子会社株式等	6,257 百万円
④ 販売用不動産	1,890 百万円
⑤ 有形固定資産	3,413 百万円
⑥ 工場財団	49,591 百万円
⑦ その他の投資(保険積立金)	92 百万円

(3)保 証 債 務 3,737 百万円

(4)受 取 手 形 割 引 高 10,000 百万円

(5)受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 619 百万円

(6)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年 3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 6,865百万円

### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(7) 1株当たりの当期純損失 170円34銭

(8)期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	525百万円
支払手形	4,465百万円

### 3. 損益計算書の注記

(1) 一般管理費に含まれる研究開発費 1,199百万円

### 4. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

①取得価額相当額	4,500百万円
②減価償却累計額相当額	2,331百万円
③期末残高相当額	2,168百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年 内	785百万円
一年 超	1,382百万円
合 計	2,168百万円

(注) 未経過リース料期間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	975百万円
減価償却費相当額	975百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間中を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
一年 内	10百万円
一年 超	-百万円
合 計	10百万円



## 5. 有価証券関係

前期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,797	415

当期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,172	1,040

## 役員異動

### 1. 平成14年6月1日付の役員異動

#### <退任予定執行役員>

竹村 一 (現 上席執行役員 生産本部副本部長兼資材事業部長、九州不二サッシ(株)取締役)  
(注)竹村 一氏は九州不二サッシ(株)帰任の予定

### 2. 平成14年6月26日付の役員異動予定

#### <退任予定取締役>

前川 忠彦 (現 代表取締役専務取締役 専務執行役員 営業統括本部副本部長、開発営業統括部・プレハブ建材事業部担当)  
(注)前川忠彦氏は平成14年6月27日付で九州不二サッシ(株)代表取締役副社長就任の予定

### 3. 平成14年6月27日付(株主総会時)の役員異動予定

#### <新任取締役候補>

樫尾 弘一 (現 あさひ東京投信(株)代表取締役社長)  
田中 昌弘 (現 執行役員 営業統括本部東京支店長兼同支店中低層建材部長)  
大橋 幸夫 (現 執行役員 営業統括本部ビル建材統括部長、中低層建材部長)

#### <退任予定取締役>

森田 茂 (現 取締役相談役)  
功刀 忠夫 (現 取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長、住宅建材事業部長)  
(注)森田 茂氏は特別顧問就任の予定  
功刀忠夫氏は常務執行役員就任の予定

#### <新任監査役候補>

常勤監査役 岸本 雅晴 (現 執行役員 総務人事部長)  
監査役(非常勤) 窪田 忠志 (現 不二倉業(株)取締役相談役)

#### <退任予定監査役>

松井 哲夫 (現 監査役)  
廣瀬 照夫 (現 監査役)

#### <新任予定執行役員>

副社長執行役員	樫尾 弘一 (現 あさひ東京投信(株)代表取締役社長)
執行役員 情報システム部長	児嶋 良造 (現 情報システム部長)
執行役員 商品開発統括部長	棟田 直毅 (現 商品開発統括部長)
執行役員 営業統括本部名古屋支店長	足立信彦 (現 営業統括本部名古屋支店長)
執行役員 管理本部経理部長	宮武 憲二 (現 管理本部経理部長)
執行役員 管理本部企画部長	吉本 直史 (現 管理本部企画部長)
執行役員 営業統括本部関東支店長	古川 直久 (現 営業統括本部関東支店長)

## <退任予定執行役員>

前川 忠彦 (現 専務執行役員 営業統括本部副本部長、開発営業統括部・プレハブ建材事業部担当)  
柏木 達哉 (現 専務執行役員 商品開発統括部・購買部担当)  
吉田 進 (現 執行役員 営業統括本部西日本営業本部設計・調達担当)  
岸本 雅晴 (現 執行役員 総務人事部長)

(注)前川忠彦氏は九州不二サッシ㈱代表取締役副社長就任の予定

柏木達哉氏は常勤顧問(商品開発統括部・住宅建材事業プロジェクト担当)就任の予定

吉田進氏は常勤顧問(8月下旬、社会福祉法人メイプル理事長就任予定)就任の予定

岸本雅晴氏は当社常勤監査役就任の予定

## 4. 平成14年6月27日付(株主総会後)の役員異動予定

### <取締役及び執行役員の役付、業務委嘱変更>

当社は、平成12年5月19日に執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化を図りましたが、今般、その一環として次のとおり社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくすことに変更する予定であります。それに伴い、業務委嘱は執行役員へ行う予定であります。

#### (1) 取締役の役付変更

代表取締役	大武光政	(現 代表取締役専務取締役)
代表取締役	角谷勝彦	(現 代表取締役専務取締役)
取締役	嵯峨明	(現 常務取締役)
取締役	田中彰	(現 常務取締役)
取締役	平松武洋	(現 常務取締役)
取締役	吉岡暉雄	(現 常務取締役)

#### (2) 新任取締役の代表取締役選任

代表取締役 榎尾弘一 (現 あさひ東京投信㈱代表取締役社長)

#### (3) 執行役員の役付、業務委嘱変更

副社長執行役員 営業統括本部長兼 東日本営業本部長	大武光政	(現 専務執行役員 営業統括本部長兼 東日本営業本部長)
副社長執行役員 経営企画室・関連事業部・ 情報システム部担当	榎尾弘一	(現 あさひ東京投信㈱代表取締役社長)
専務執行役員 管理本部長、発注管理部・ コストアクション推進委員会担当	角谷勝彦	(現 専務執行役員 経営企画室・管理本部・ 発注管理部・コストアクション推進委員会担当)
常務執行役員 生産本部長兼千葉工場長 兼本社工場長	田中彰	(現 常務執行役員 生産本部長兼千葉工場 長兼本社工場長、営業統括本部東日本 営業本部副本部長(営業支援))
常務執行役員 総務部・人事部・購買部・ 住宅建材事業プロジェクト担当	平松武洋	(現 常務執行役員 管理本部長)
常務執行役員 住宅建材事業部長	功刀忠夫	(現 上席執行役員 営業統括本部副本部長、 住宅建材事業部長)
上席執行役員 営業統括本部開発 営業統括部長	菊地俊樹	(現 執行役員 営業統括本部開発営業統括 部長)